

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月6日

上場会社名 ローランド株式会社
 コード番号 7944 URL <http://www.roland.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田中 英一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 中村 健也
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東大

TEL 053-523-0230

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	25,536	—	1,838	—	2,099	—	393	—
20年3月期第1四半期	25,914	19.1	2,882	60.4	3,344	79.3	1,128	76.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	15.69	—
20年3月期第1四半期	44.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	94,805	75,866	61.3	2,313.45		
20年3月期	98,692	78,689	60.7	2,387.00		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 58,085百万円 20年3月期 59,932百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	53,600	2.0	4,500	△37.2	5,100	△30.9	1,400	△36.2	55.76
通期	111,300	2.5	12,100	△9.3	12,700	△3.0	4,100	13.2	163.29

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 25,572,404株 20年3月期 25,572,404株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 464,467株 20年3月期 464,371株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 25,107,968株 20年3月期第1四半期 25,109,567株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、本資料の発表日現在においての経済環境や事業計画等に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、3ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の日本経済は、原油や原材料価格の高騰等により、企業収益の減少が予想され、物価上昇等により個人消費も弱含んでいます。米国では、サブプライムローン問題による金融不安が解消されない中、住宅市場の低迷と原油価格高騰が続き、より景気後退の様相が強くなっています。欧州においても、国により景況感にバラつきがあるものの、景気の減速感が強まる傾向にあります。

このような経営環境の中、電子楽器事業では、音楽の楽しみをより多くの方に広められるような商品から、プロ用の商品まで、商品ラインナップの拡充と付加価値の高い商品開発に重点を置き、国内外における流通チャネルの拡充や、マーケットへの訴求に努めました。これにより、国内においては、シンセサイザーや電子ドラム、楽器用アンプ、コンピュータ・ミュージック機器などが好調に推移しました。海外では、欧州が電子ドラムや電子ピアノなどが堅調に推移するものの、北米では、シンセサイザーなど新製品への置き換えや円高の影響で、売上が減少しました。

一方、コンピュータ周辺機器事業では、「カラー（業務用大型カラープリンター）」と「3D（3次元入力装置）」の二分野を中心に積極的な事業展開を図りました。米国は円高の影響などにより売上は減少しましたが、欧州では業務用カラープリンターを中心に堅調に推移しました。

以上の結果、全体では売上高は255億36百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は18億38百万円（同36.2%減）、経常利益は20億99百万円（同37.2%減）、四半期純利益は、投資有価証券評価損を4億98百万円計上したこともあり、3億93百万円（同65.1%減）となりました。なお、当第1四半期における平均為替レートは、105円/米ドル（前年同期120円）158円/ユーロ（同157円）でした。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

(a) 電子楽器事業

「電子楽器」は、国内では、電子ドラムが、VドラムシリーズやエントリーモデルのVドラムライトHD-1により販売が伸長するとともに、シンセサイザーや楽器用アンプが新製品投入により好調に推移しました。海外では、北米において、シンセサイザーなどの新製品への置き換え等により販売が減少しました。結果、売上高は56億67百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

「ギター関連電子楽器」は、国内外ともにギターエフェクターおよびギターシンセサイザーが引続き堅調に推移するものの、ギターユーザー向けレコーダーのBRシリーズの販売減少により、売上高は32億16百万円（同2.8%減）となりました。

「家庭用電子楽器」は、国内では、電子ピアノは中価格帯以上の機種が堅調に推移するものの、競合他社の低価格帯新製品の影響もあり、前年同期に比べ販売が減少しましたが、電子オルガンはアトリエシリーズの新製品により販売が伸長しました。海外では、電子ピアノは、北米は住宅景気低迷の影響もあり、引き続き厳しい状況でしたが、欧州ではドイツ、フランス、ロシア等において販売が伸長しました。米国やイギリスにおいては、電子オルガンの新製品投入が売上に寄与しました。結果、売上高は34億23百万円（同1.5%減）となりました。

「映像・音響及びコンピュータ・ミュージック機器」は、国内では、音楽制作ソフトとオーディオ・インターフェースのバンドル製品のCakewalkシリーズが好調に推移するとともに、マルチ・フォーマット・ビデオ・コンバーター、ビデオ・ミキサーの新製品が売上に寄与しました。海外では、ポータブル・レコーダーが新製品への置き換えや他社参入の影響もあり、前期に比べ販売が減少しましたが、北米や欧州で業務用音響ミキサーの導入が進みました。結果、売上高は18億14百万円（同1.4%増）となりました。

「その他」には、アクセサリ、通信カラオケ機器用の音源、その他仕入商品や国内の音楽教室の収入等があり、売上高は7億46百万円（同2.8%減）となりました。

以上の結果、電子楽器事業全体の売上高は148億69百万円（同2.6%減）、営業利益は販促活動の強化による販売費の増加等により、3億81百万円（同37.8%減）となりました。

(b) コンピュータ周辺機器事業

「カラー」の分野は、低溶剤系インクを使用したインクジェット・プリンターのスタンダード機種では、前年同期にプリント&カット機の新製品が非常に好調であったことも影響し、前年同期に比べて売上は減少しましたが、プロ用機種のXJシリーズが好調に推移するとともに、プリンターに使用する低溶剤系インクが売上を伸ばしました。また、「3D」の分野では、前期に発売した彫刻機やメタルプリンターの新製品が堅調に推移しました。

以上の結果、コンピュータ周辺機器事業の売上高は106億67百万円(同0.2%増)、営業利益は、期初の予定通り、生産調整・在庫の圧縮を図り不透明な環境への対応を図ったこと等による原価率の上昇と、販売費及び一般管理費の増加等により、14億57百万円(同35.8%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末と比較して38億86百万円減少し、948億5百万円となりました。その主な要因は、法人税等や配当金の支払等による現金及び預金の減少21億44百万円と、受取手形及び売掛金の減少18億37百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して10億63百万円減少し、189億39百万円となりました。その主な要因は、法人税等や賞与の支払いに伴い、未払法人税等が9億50百万円、賞与引当金が6億68百万円それぞれ減少した一方、短期借入金が2億84百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して28億23百万円減少し、758億66百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益が3億93百万円あった一方、前連結会計年度末以降の円高進行に伴う為替換算調整勘定の減少20億93百万円や剰余金の配当があり、またそれらに伴い少数株主持分が9億76百万円減少したことによるものです。

自己資本比率は、主に上述の総資産の減少を受け、前連結会計年度末と比較して0.6ポイント上昇し、61.3%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、原油や原材料価格の高騰、米国景気の減速、為替の不安定な動向等、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。このような状況下での適応力を強化するため、コンピュータ周辺機器事業で再度の生産・出荷調整を行うことにより、第2四半期連結累計期間の売上・利益とも予想を下回る見込みとなりましたが、電子楽器事業で営業利益を除き吸収できる見込みです。また、通期の連結業績予想につきましては、コンピュータ周辺機器事業では、第2四半期末には在庫圧縮に伴う生産・出荷調整は終了する見込みのため下半期の予想を据え置きました。電子楽器事業では、上半期では予想を上回る見込みですが、下半期の不透明な事業環境を勘案し、下半期の予想は据え置きました。従いまして、第2四半期連結累計期間の修正額が、通期の修正額となっています。

平成21年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正(平成20年4月1日～平成20年9月30日)
(単位:百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
前回発表予想(A)	53,600	5,100	5,100	1,400
今回修正予想(B)	53,600	4,500	5,100	1,400
増減額(B)-(A)	—	△600	—	—
増減率(%)	—	△11.8	—	—

平成21年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成20年4月1日～平成21年3月31日)
(単位:百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	111,300	12,700	12,700	4,100
今回修正予想(B)	111,300	12,100	12,700	4,100
増減額(B)-(A)	—	△600	—	—
増減率(%)	—	△4.7	—	—

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(a) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

(b) 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性が低下していることが明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っています。

なお、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で、前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切下げているものについては、当第1四半期会計期間において前連結会計年度末から著しい状況の変化がないと認められるため、前連結会計年度末における貸借対照表価額を引き続き計上しています。

(c) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

(d) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

一部の関係会社においては、法人税等の納付税額の算定について、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末から経営環境の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(a) 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(b) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による低価法から主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しています。この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(c) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(d) 「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の早期適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を早期適用し、連結決算上必要な修正を行っています。この変更による経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,846,403	19,991,021
受取手形及び売掛金	12,069,001	13,906,083
有価証券	117,951	619,315
商品及び製品	19,242,361	18,717,933
仕掛品	571,534	1,184,813
原材料及び貯蔵品	4,809,119	3,769,742
その他	7,550,760	7,178,395
貸倒引当金	447,728	395,715
流動資産合計	61,759,402	64,971,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,076,840	19,980,228
機械装置及び運搬具	3,507,604	5,090,573
工具、器具及び備品	11,671,985	10,299,480
土地	7,630,176	7,720,699
建設仮勘定	834,824	512,977
減価償却累計額	24,274,549	24,293,098
有形固定資産合計	19,446,881	19,310,860
無形固定資産		
のれん	358,435	392,973
ソフトウェア	1,984,606	1,327,474
ソフトウェア仮勘定	82,558	783,763
その他	105,209	50,421
無形固定資産合計	2,530,810	2,554,632
投資その他の資産		
投資有価証券	4,799,314	4,814,105
その他	6,412,176	7,130,334
貸倒引当金	142,787	89,393
投資その他の資産合計	11,068,702	11,855,046
固定資産合計	33,046,394	33,720,539
資産合計	94,805,796	98,692,130

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,746,957	6,257,457
短期借入金	663,781	379,780
1年内返済予定の長期借入金	127,757	139,743
未払法人税等	1,174,998	2,125,661
賞与引当金	811,790	1,480,344
役員賞与引当金	32,750	135,000
製品保証引当金	675,704	729,790
その他	6,540,440	5,659,055
流動負債合計	15,774,180	16,906,833
固定負債		
長期借入金	18,794	33,682
繰延税金負債	996,431	999,313
再評価に係る繰延税金負債	187,289	187,289
その他	1,962,831	1,875,551
固定負債合計	3,165,347	3,095,837
負債合計	18,939,527	20,002,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,274,272	9,274,272
資本剰余金	10,801,322	10,801,269
利益剰余金	39,982,792	40,037,783
自己株式	689,375	689,119
株主資本合計	59,369,012	59,424,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	357,412	55,941
土地再評価差額金	1,498,983	1,498,983
為替換算調整勘定	141,498	1,951,778
評価・換算差額等合計	1,283,069	508,736
少数株主持分	17,780,325	18,756,517
純資産合計	75,866,269	78,689,460
負債純資産合計	94,805,796	98,692,130

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	25,536,982
売上原価	14,489,167
売上総利益	11,047,814
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費及び販売促進費	1,607,822
貸倒引当金繰入額	56,483
給料及び賞与	3,854,351
賞与引当金繰入額	369,612
役員賞与引当金繰入額	32,750
製品保証引当金繰入額	10,051
その他	3,277,805
販売費及び一般管理費合計	9,208,877
営業利益	1,838,936
営業外収益	
受取利息	103,687
受取配当金	98,993
為替差益	233,167
持分法による投資利益	18,709
その他	62,064
営業外収益合計	516,622
営業外費用	
支払利息	52,935
売上割引	158,158
その他	44,885
営業外費用合計	255,979
経常利益	2,099,579
特別利益	
固定資産売却益	6,577
投資有価証券売却益	260
特別利益合計	6,837
特別損失	
固定資産除売却損	11,208
投資有価証券評価損	498,759
特別損失合計	509,968
税金等調整前四半期純利益	1,596,448
法人税、住民税及び事業税	726,918
法人税等調整額	119,653
法人税等合計	846,571
少数株主利益	355,932
四半期純利益	393,944

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,596,448
減価償却費	774,950
のれん償却額	27,288
受取利息及び受取配当金	202,681
支払利息	52,935
為替差損益(は益)	149,152
持分法による投資損益(は益)	18,709
固定資産売却損益(は益)	6,577
固定資産除売却損益(は益)	11,208
投資有価証券評価損益(は益)	498,759
売上債権の増減額(は増加)	1,421,619
たな卸資産の増減額(は増加)	1,768,999
仕入債務の増減額(は減少)	156,782
その他	592,923
小計	1,487,384
利息及び配当金の受取額	191,580
利息の支払額	67,841
法人税等の支払額	1,839,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	412,596
有価証券の売却による収入	478,204
有形固定資産の取得による支出	495,685
有形固定資産の売却による収入	16,877
無形固定資産の取得による支出	212,989
関係会社株式の取得による支出	79,516
出資金の回収による収入	4,781
長期貸付けによる支出	1,432
長期貸付金の回収による収入	20,548
その他	74,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	82,953
長期借入金の返済による支出	15,766
配当金の支払額	439,390
少数株主への配当金の支払額	626,122
その他	9,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,174,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	497,978
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,832,032
現金及び現金同等物の期首残高	19,554,529
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	123,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,846,102

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	電子楽器事業	コンピュータ周辺機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,263	10,651	25,914	—	25,914
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,263	10,651	25,914	—	25,914
営業利益	612	2,270	2,882	—	2,882

(注)1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、電子楽器事業とコンピュータ周辺機器事業に区分しています。

2. 各事業の主要な製品

(1) 電子楽器事業

電子ピアノ、シンセサイザー、電子ドラム、エフェクター、デジタル・レコーダー、コンピュータ・ミュージック関連機器

(2) コンピュータ周辺機器事業

プリンター、プロッタ、モデリングマシン

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	電子楽器事業	コンピュータ周辺機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,869	10,667	25,536	—	25,536
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,869	10,667	25,536	—	25,536
営業利益	381	1,457	1,838	—	1,838

(注)1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、電子楽器事業とコンピュータ周辺機器事業に区分しています。

2. 各事業の主要な製品

(1) 電子楽器事業

電子ピアノ、シンセサイザー、電子ドラム、エフェクター、デジタル・レコーダー、コンピュータ・ミュージック関連機器

(2) コンピュータ周辺機器事業

プリンター、プロッタ、モデリングマシン

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	豪州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	7,280	8,960	9,255	418	25,914	—	25,914
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,575	19	116	—	10,711	(10,711)	—
計	17,856	8,979	9,371	418	36,625	(10,711)	25,914
営業利益	1,912	278	852	35	3,078	(196)	2,882

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：米国、カナダ

(2) 欧州：イタリア、イギリス、ドイツ、ベルギー、デンマーク、スペイン

(3) 豪州：オーストラリア

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	6,903	7,641	9,675	1,316	25,536	—	25,536
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,542	22	75	—	10,641	(10,641)	—
計	17,446	7,664	9,750	1,316	36,178	(10,641)	25,536
営業利益又は営業損失	1,058	△198	913	106	1,878	(39)	1,838

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：米国、カナダ

(2) 欧州：イタリア、イギリス、ドイツ、ベルギー、デンマーク、スペイン

(3) その他：ブラジル、オーストラリア

3. 所在地区分の変更

従来、「豪州」としていた所在地区分について、当第1四半期連結会計期間より、ブラジルの子会社Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.を連結の範囲に含めたことにより、これらの所在地を「その他」として区分表示することに変更しました。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	その他	計
I 海外売上高	8,607	9,908	3,585	22,101
II 連結売上高				25,914
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.2	38.3	13.8	85.3

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米：米国、カナダ

(2) 欧 州：イタリア、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー、デンマーク、スペイン

(3) その他：東南アジア、中南米、豪州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	その他	計
I 海外売上高	7,489	10,185	3,949	21,624
II 連結売上高				25,536
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.3	39.9	15.5	84.7

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米：米国、カナダ

(2) 欧 州：イタリア、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー、デンマーク、スペイン

(3) その他：東南アジア、中南米、豪州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考資料」

(要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	金 額
I 売 上 高	25,914,507
II 売 上 原 価	14,516,853
売 上 総 利 益	11,397,654
III 販売費及び一般管理費	8,515,049
広告販促費	1,481,745
給与及び賞与	3,526,515
そ の 他	3,506,788
営 業 利 益	2,882,604
IV 営業外収益	648,163
受取利息及び配当金	165,263
為替差益	276,339
持分法による投資利益	67,708
そ の 他	138,852
V 営業外費用	186,389
支払利息	43,002
売上割引	100,002
そ の 他	43,383
経 常 利 益	3,344,378
VI 特別利益	35,818
関係会社持分変動益	20,159
そ の 他	15,658
VII 特別損失	37,167
関係会社貸倒 引当金繰入額	31,430
そ の 他	5,737
税金等調整前四半期 純利益	3,343,029
法 人 税 等	1,439,199
少 数 株 主 利 益	775,297
四 半 期 純 利 益	1,128,533